分科会の議論のまとめ

今後の地域づくりのあり方

■共生の地域づくりを具体的に進める

■市民の主体的な地域づくりを広げる

■市民と行政の協働の仕組みをつくり上げる

取組みの課題

■地域住民の自発的な活動を促進する

■地域で子どもと子育てを支える

■高齢者，障がい者が安心して地域で暮らせるように支援する

■市民の健康づくりを促進する

柱となる具体的な取組み

住民交流・活動の拠点づくり

●地域住民が気軽に集まり、交流とふれあいを深める居場所づくり
●地域の空家等を利用した地域住民の活動の拠点づくり
●地域住民と障がい者との交流を深め、支える活動を広げる場づくり

身近な情報提供・相談機能の充実

●身近なところで、ニーズに合ったサービスや社会資源に関する情報を得たり、相談できる場づくり
●障がい者への情報提供・相談・問題解決を支援する仕組みづくり
●地域住民の健康づくりを支援する情報提供・相談・活動の場づくり

様々な活動や主体をつなぐ仕組みづくり

●地域活動、市民活動をサポートするコーディネーターの確保・養成
●地域活動、市民活動を支援する専門家や行政機関のネットワークづくり

連携と総合化によるケア機能の強化

●地域の保育機能の充実
●高齢者・障がい者の多様な居住ニーズやケアニーズに応じた良質な住宅づくり
●高齢者・障がい者・乳幼児などを対象とした、総合的なケアサービスの仕組みづくり
●小学生の段階からの健康教育や性教育の充実

取組みに必要な視点

市民と行政との協働

●市民による先進的な取組みを広げる
●地域住民が自ら公共施設を管理運営する
●地域の様々な資源（人材、企業、ＮＰＯ、施設など）を公共的活動に結びつける

●市民活動団体、コミュニティ組織が自ら情報を発信し、活動への参加や支援を広げる
●行政情報と地域活動や市民活動の情報を結びつける

●様々な市民活動団体とコミュニティ組織との連携・協力を強める
●ＩＴの活用による情報ネットワーク機能を高める

●民間と行政の役割分担と連携
●教育における、家庭・地域・学校・専門家の連携